

# 特集 新生 JICE の紹介

～政策提言集団としての新体制～

## 技術・調達政策グループの活動方針の紹介

芦田 義則

審議役/  
技術・調達政策グループ  
総括



### 技術・調達政策グループの活動方針

技術・調達政策グループは、社会資本の整備や管理のしぐみを効果的・効率的なものにすることを目指して優れた調査・研究成果を提供し、それにより、国土の利用、保全並びに国民の福祉の向上等に貢献し、社会の期待に応えることを活動の目標としています。また、より良い社会資本整備を進めるためには産学官の協働が重要であることを踏まえ、互いのコミュニケーションを深めることにも貢献しながら調査・研究活動を進めることとしています。

### 技術・調達政策グループの体制

技術・調達グループでは、公共調達施策、社会資本整備における品質確保や技術力の向上、公共工事の建設生産システムの改善、技術基準の整備に関する調査研究、並びに将来を見すえた社会資本整備や国土管理に関する技術開発の促進、普及についての調査研究や公益事業を行います。

これらの調査研究のソリューション活動や研究振興活動を行うため、調達政策、技術政策、建設マネジメント、建

設技術の4つのチームをおいています。調達政策チームは公共工事の入札契約の制度や総合評価方式などに関する課題、技術政策チームは建設技術開発基本計画やコスト構造改革、公共工事の品質確保施策、国土形成などに関する課題、建設マネジメントチームは公共工事の執行のプロセスの改善と公共工事の費用分析などに関する課題、建設技術チームは技術開発施策の支援や技術基準、審査証明事業、国土技術開発賞などの課題を主に担当します。

### 技術・調達政策グループの調査研究

#### 1) 公共工事の調達施策に関する調査・研究

建設生産システムにおける発注者責任の観点から、国土交通省等における企業・技術者等評価の仕組みづくり、総合評価方式の改善と一層の活用を図るための検討、設計施工一括発注方式やCM方式の導入等の新しい公共調達制度に関する検討を実施しています。また、実際の大規模工事の発注に際しての施工技術の評価基準や評価方法についての検討を支援しています。

## 技術・調達政策グループ

### ○方針

- ☆よいインフラを後世に引き継ぐための仕組みの構築に貢献する。
- ☆産学官がフェアに協働し、社会のためにGood JOB を為すことに貢献する。

### <ソリューション>

調達政策 技術政策 マネジメントツール 審査証明  
大規模プロ支援 国土形成 技術基準 技術開発

### <研究振興>

国土技術開発賞  
優良技術育成事業

○調達政策  
チーム

○技術政策  
チーム

○建設マネジ  
メントチーム

○建設技術  
チーム

図-1 技術・調達政策グループの体制

## 2) 公共工事の品質確保のための調査・研究

公共工事において品質確保を図るためには執行プロセスの管理のための具体的な規則、基準類の整備が必要です。このため、土木工事共通仕様書や工事成績評定などの改善、及び施工プロセス管理の適正化に関する検討を実施しています。

また、調査・設計業務の品質確保を図る目的として、総合評価方式の導入や低価格応札に関する対応策、設計成果の品質向上策や設計VE導入に関する検討を実施しています。

さらに、我が国の建設工事における労働災害による死亡者数は、依然として全産業の約3分の1を占めるなど、更なる対策が求められていることも踏まえ、建設工事事故防止施策に関する検討を実施しています。

## 3) 公共工事の執行プロセスの改善と公共工事の費用分析に関する調査・研究

政府では、ライフサイクルコストも含めた総合的なコスト縮減を目指す「コスト構造改善プログラム」を推進しており、プログラムの推進に必要な施策検討を実施しています。

また、土木工事の諸経費等の費用分析を行うとともに継続的な工事費用の分析から得た知見を核として、低入札問題、不落・不調問題の状況や要因の分析、対策など緊急に実施する必要がある施策立案を支援しています。また、調査設計業務に関する積算基準の整備に関する検討も実施しています。

## 4) 建設分野の技術開発促進のための調査・研究

国土交通省では、「安全に安心して生き生きとして暮らせる社会の実現に向けての課題を解決するために、様々な要素技術をすりあわせ・統合し、高度化することにより、社会的な重要課題を解決に結びつける『社会的技術』に取り組み、その成果を国民に還元していく」とし、平成20年度～平成24年度を計画期間とする国土交通省技術基本計画を推進しており、その施策の具体化に関する実施検討を支援しています。

また、土木構造物の築造に不可欠なコンクリート構造物の耐久性向上のための諸施策の検討を実施しています。さらに、構造物の品質確保のためには、その性能を直接計測することが有用であるため、新たな非破壊試験法などにつ

いて検査技術としての導入検討を実施しています。

## 5) 国土技術開発賞

本賞は、技術開発者に対する研究開発意欲の啓発並びに建設技術推進の向上を図ることを目的に、近年に開発し、かつ、実用化された新技术を対象として選定、表彰するものです。国土交通省の後援のもと、(財)沿岸技術研究センターとの共催で平成10年度より実施しています。

平成21年度には、地域の課題解決のため、独自の建設技術を開発し、その活用・応用を通じて地域に貢献している者の技術を表彰することとし、新たに「地域貢献技術賞」を設けました。

## 6) 優良技術育成事業

地方の中小建設企業等は、地域の防災、雇用創出等、地域の活性化に欠かせない存在としてその役割を担ってきています。これらの企業を取り巻く厳しい環境の中、独自の技術開発に取り組む企業があります。これらの技術の中で優れた技術を発掘し育てる事業を展開します。(平成21年度より実施)

## 7) 建設技術審査証明事業(一般土木工法)

本事業は、民間における研究開発を促進し、新技术が建設事業に適正かつ迅速に導入されることを目的として行うものです。開発者の依頼に基づき、民間企業で自主的に開発された一般工法を学識経験者等により客観的に審査、証明等を行います。

JICEは、建設技術審査証明協議会の会員として実施しており、道路、河川、海岸等に係わる施工技術(一般土木工法)を審査証明しています。

我が国の社会・経済の状況及び建設行政を取巻く諸情勢を的確に捉え、建設技術の振興施策や建設分野の調達施策、工事管理の施策も新たな視点から時代に合ったものに変革することが必要です。今後とも、広い視野と長期的戦略を見失わずに研鑽し、技術政策や公共調達政策に貢献する調査研究を実施するとともに、緊急に対応が求められる課題については、JICEの持つ豊富な人材ネットワーク等を生かして機動的かつ柔軟に取組んでいきます。